

第30期 定時株主総会 招 集 ご 通 知

2018年10月1日 ▶ 2019年9月30日

開催日時 2019年12月25日（水曜日）午前10時
受付開始 午前9時30分

開催場所 東京都港区南青山一丁目1番1号
新青山ビル西館15階
アクセス青山フォーラム スペースA

議 案 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件

そのとき、ベストな未来へ。

//ACCESS Group

目 次	第30期定時株主総会招集ご通知	1
	事業報告	2
	連結計算書類	25
	計算書類	28
	監査報告書	31
	株主総会参考書類	35

株主総会におけるお土産のご用意はございません。
ご了承くださいますようお願い申し上げます。

株式会社アクセスグループ・ホールディングス

証券コード：7042

証券コード：7042
2019年12月10日

株 主 各 位

東京都港区南青山一丁目1番1号
株式会社アクセスグループ・ホールディングス
代表取締役社長 木村 勇也

第30期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第30期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年12月24日（火曜日）午後6時までには到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 2019年12月25日（水曜日） 午前10時（受付開始／午前9時30分） |
| 2. 場 所 | 東京都港区南青山一丁目1番1号 新青山ビル西館15階
アクセス青山フォーラム スペースA |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第30期（2018年10月1日から2019年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第30期（2018年10月1日から2019年9月30日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

連結計算書類の「連結注記表」、計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.access-t.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知に記載しておりません。なお、本招集ご通知添付書類及びウェブサイト掲載書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類であります。

株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.access-t.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(2018年10月1日から  
2019年9月30日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2018年10月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、米国と中国の貿易摩擦を始めとする世界経済の先行きに対する不透明感がますます加速し、その影響を受けて国内においても景気の減速感が広がり始めており、消費増税を目前に控えたことも相まって、法人・個人ともに景況感は芳しくない状態が続いています。

当社グループのプロモーション事業が属する広告・販促市場（マス媒体以外）においては、前年同期間対比でほぼ横ばいとなっておりますが、統計の存在する1988年以降最高水準にある（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」をもとに当社調べ）ことから、企業の広告への出稿は引き続き旺盛な傾向にあると判断しております。

採用広報市場においては、少子化や景気回復に伴う労働力不足が顕著となり、完全失業率（季節調整値）は2019年8月に2.2%（総務省統計局「労働力調査」）となり、有効求人倍率も2019年8月時点で1.59倍（厚生労働省「一般職業紹介状況」）となるなど、バブル期以来の水準が続いています。これらを背景に、大学生の就職動向においても、売り手市場の様相が極めて強い状況となっていることに加え、2021年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の就職活動においてもインターンシップが活発化していることから、学生との早期接触を図る動きがますます加速しています。また、外国人留学生の就職活動においても、2019年5月30日に法務省告示が改正され、日本の大学又は大学院を卒業した外国人留学生が日本語能力を活かした業務に従事する場合に、在留資格「特定活動」で認められる業務内容が拡大されました。これにより、外国人留学生の日本での就職率向上が期待されています。

学校広報市場においては、大学、専門学校の学校数、学生数は、前年比でほぼ横ばいとなっており、大学・短大への進学率は2018年に57.9%（文部科学省「学校基本調査」確定値）と過去最高になっています。一方で、高等教育機関進学者の指標となる18歳人口は2018年10月時点で約120万人となっており、今後減少に向かうとされています。（総務省

統計局「人口推計」）他方、国内に留学する外国人留学生の在籍数は、2018年5月1日現在で約29万9,000人となり、前年比12.0%増と高い伸びを示しています。（日本学生支援機構「平成30年度外国人留学生在籍状況調査結果」）そのため、学校間の学生獲得競争が加速しており、各学校とも特色を出し、進学希望者から選ばれる教育機関としての魅力や特長を創出すべく、学部学科やカリキュラムの再編、外国人留学生の受け入れ拡充等を推進しています。このことから、学校法人では広告広報に対する費用対効果を見極めつつも、国内の高校生向け学校広報に対するニーズは安定的に推移するとともに、外国人留学生向けの学校広報に対するニーズは今後も旺盛に推移すると判断しております。

このような状況の中、当社グループのプロモーション事業におきましては、ダイレクトメール（DM）発送やキャンペーン事務局の案件の引き合いが引き続き強いことから、売上高は前連結会計年度を上回りました。一方、特定クライアントにおいて想定の上水準に達しない状況が続いたほか、原価率の高い商材の受注が多かったことや、上半期に一部イベントにおいて想定を超える原価が発生したこと等を要因として、利益面は前連結会計年度を下回りました。

採用広報事業では、当期より本格参入した2021年3月卒業者向けのインターンシップイベントや若年中途採用イベント「アクセス就活NEXTキャリア」、受注促進キャンペーンを行った就活サイト「アクセス就活」が堅調に推移いたしました。一方、2020年3月卒業者向けの就活イベント「アクセス就活フェア」やテーマ型就活イベント「アクセス就活FOCUS」が前連結会計年度を下回りました。

学校広報事業では、毎年6月に渋谷・ヒカリエホールで開催している外国人留学生向け進学イベントを初めて3日間開催し、過去最高の来場者数を記録しました。こうした傾向を受け、連合企画は比較的堅調に推移しましたが、個別案件の制作物案件や進学サイト「アクセス進学」「アクセス日本留学」については、その一部がクライアント都合による納期や掲載開始時期の見直しが発生して2020年9月期の売上計上に変更となったことや、第4四半期に受注を見込んでいた一部案件が受注に至りませんでした。これらの要因により、売上高が前連結会計年度を下回るとともに、セグメント損失が発生いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は45億60百万円（前連結会計年度比0.8%

減)、営業利益は58百万円(前連結会計年度比70.9%減)、経常利益は38百万円(前連結会計年度比79.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2百万円(前連結会計年度比98.2%減)となりました。

## (2) セグメント別の状況

### ＜プロモーション事業＞

プロモーション事業におきましては、広告分野、公的機関分野、自動車分野が堅調に推移し、特にDM発送やキャンペーン事務局の案件の引き合いが強く、発送代行や景品手配代行が売上を牽引したことから、売上高は前連結会計年度を上回りました。一方、住宅分野とケーブルテレビ分野を中心に、特定クライアントの広告方針変更により売上高が前連結会計年度を下回ったほか、郵送物取扱いや景品手配代行など比較的原価率の高い商材の受注が多かったことや、上半期にシニア分野において想定を超えるイベント原価が発生したこと等を要因として、利益面では前連結会計年度を下回りました。

その結果、プロモーション事業の売上高は18億45百万円(前連結会計年度比6.3%増)、セグメント利益は0百万円(前連結会計年度比99.9%減)となりました。

### ＜採用広報事業＞

採用広報事業におきましては、就職活動全体の早期化と売り手市場の流れがさらに強まり、2020年3月卒業者を対象とした就職活動において、日本経団連が「採用選考に関する指針」で定める選考活動解禁日(6月1日)以前に実質的に就職活動を終える動きが想定以上に強まりました。また、採用企業側が2021年3月卒業者を対象としたインターンシップ活動の募集に切り替える動きも加速しました。

このような状況下において、当期より本格参入した2021年3月卒業者向けのインターンシップイベントや若年中途採用イベント「アクセス就活NEXTキャリア」、受注促進キャンペーンを行った就活サイト「アクセス就活」、個別案件が堅調に推移いたしました。また、新卒紹介についても前期比で伸長したほか、期初計画外の追加的施策である各種イベントを開催し、一定の売上を計上いたしました。一方、2020年3月卒業者向けの就活イベント「アクセス就活フェア」やテーマ型就活イベント「アクセス就活FOCUS」は前連結会計年度を下回りました。そのため、売上高は前連結会計年度を上回りましたが、利益面の貢献度合

いの高い既存イベントが前連結会計年度を下回ったことに加え、動員確保に向けたプロモーション費用の増加等を要因として全般的に原価が高止まりし、既存イベントの減益分をカバーするに至りませんでした。そのため、セグメント利益は前連結会計年度を下回りました。

その結果、採用広報事業の売上高は16億41百万円（前連結会計年度比3.0%増）、セグメント利益は58百万円（前連結会計年度比39.4%減）となりました。

#### <学校広報事業>

学校広報事業におきましては、広報の費用対効果をより見極める傾向が強まる一方で、少子化に伴う学校間競争の加速がさらに進み、学校のPRニーズが高まっています。毎年6月に渋谷・ヒカリエホールで開催している外国人留学生向け進学イベントを初めて3日間開催し、過去最高の来場者数を記録しました。こうした傾向を受け、連合企画は比較的堅調に推移しましたが、個別案件の制作物案件や進学サイト「アクセス進学」「アクセス日本留学」については、その一部がクライアント都合による納期や掲載開始時期の見直しが発生して2020年9月期の売上計上に変更となったことや、第4四半期に受注を見込んでいた一部案件が受注に至りませんでした。これらの要因により、売上高が前連結会計年度を下回るとともに、セグメント損失が発生いたしました。

その結果、学校広報事業の売上高は10億72百万円（前連結会計年度比15.4%減）、セグメント損失は17百万円（前連結会計年度はセグメント利益3百万円）となりました。

#### (3) 資金調達の状況

当社は、2018年11月6日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2018年11月5日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行240,000株により、資本金が147,936千円、資本剰余金が147,936千円増加しております。また、当社は、2019年12月5日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式の発行により、普通株式が60,000株増加し、資本金が36,984千円、資本剰余金が36,984千円増加しております。この結果、当連結会計年度末において、資本金284,920千円、資本剰余金702,241千円となっております。

#### (4) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した投資は、27,127千円であり、主に「アクセス就活」の改修6,510千円、「アクセス進学」の改修1,190千円、「アクセス日本留学」の改修12,964千円、社内ネットワーク設備リニューアル2,700千円、販売管理システム改修1,262千円、財務会計管理ソフト費用1,351千円、商標権の取得1,150千円に伴うものであります。

#### (5) 対処すべき課題

当社グループでは、これまで以下の経営戦略で事業を展開してまいりました。

- ① 安定収益基盤の構築と連合企画・個別案件による新規クライアントの開拓
  - イ 専門特化した営業体制の整備
  - ロ 広告広報に関連した業務代行機能の保有
  - ハ 景気変動に耐性のある事業構造
  - ニ 連合企画をノック媒体とした新規クライアントの開拓
  - ホ 公共性・公益性の高いクライアントとの取引拡大
- ② イベントノウハウの蓄積とフォーラムスペースの保有
  - イ 約20年間に渡るイベント開催実績のノウハウ蓄積
  - ロ 自社イベントスペース「フォーラム」の保有
  - ハ イベント運営ノウハウを活かしたイベント運営事務局代行業務の受託
- ③ グループの総合力を結集した外国人留学生向けビジネスの拡大
- ④ アナログ・デジタルを融合したフレキシブルな提案力の拡大

今後もこれらの基本となる戦略は踏襲してまいります。特にプロモーション事業における専門特化体制の強化、「フォーラム」のさらなる有効活用、外国人留学生向けビジネス、アナログ・デジタルの融合は、継続に注力すべきテーマと認識しております。

また、2019年9月期の業績の状況を踏まえ、業績を回復基調に乗せ、さらに事業を拡大するため、グループ全体として以下の課題に取り組んでまいります。

#### ① 大学との取引深化による進学・就職領域の事業拡大

当社グループは学校広報事業において大学の入試広報部門との取引を拡大してきただけで

なく、採用広報事業において大学キャリアセンター（就職部門）や国際部門とも取引や連携を重ねてまいりました。長年の実績により、大学から継続取引をいただいております。今後はその取引基盤をさらに活かして、教育機関の全部門や学園全体への提案を強化するとともに、大学とのタイアップにより新たなイベント等を受託・開発するなど、学校広報・採用広報の両面で事業の拡大を進めてまいります。

## ② 多様化する採用広報ニーズへの対応

就職活動の早期化と売り手市場の加速により、中堅・中小企業を中心に採用難が拡大する一方、学生の就職活動に関する活動量は減少しています。このことから企業が新たな採用手法を求める動きが従来にも増して高まっており、さらに成果報酬型サービスを求める企業も増大しています。

これらの市場の変化に対応するために当社グループといたしましては多様化する採用広報ニーズへの対応をさらに強化し、既存イベントをより採算性とサービス性を追求したサービスにリメイクするとともに、新たな事業やサービスとして、新卒人材紹介などの従量課金型サービスのさらなる拡大や動画によるダイレクトリクルーティングアプリ「SCOUT」の本格始動、外国人留学生向けアプリ「Smart Offer」の投入、中途採用広報分野の拡大、インターンシップイベント等の商品拡充を図ってまいります。

## ③ 業務代行機能の拡充

プロモーション事業を営む株式会社アクセスプログレスが保有する業務推進センターでは、広告広報に関連する印刷、発送代行、テレマセンター、データ管理、保管業務等の各種業務代行を請け負っております。近年、キャンペーン事務局運営代行業務を始めとして、業務推進センターが提供する機能を複合的に組み合わせたトータル案件の受託機会が拡大しており、今後もさらなる取引が見込まれます。そのため、業務代行機能を拡充し、受託体制の強化を図ってまいります。

## ④ グループシナジーによる高度外国人材ビジネスの拡大

高度外国人材の日本企業への就職希望者が増加していることや、日本企業の採用難の状況などを受け、他社との協業により、海外在住の高度外国人材を対象とした日本企業への就業支援に着手いたしました。従来から推進している進学・就職両面の外国人留学生向けビジネ

スと合わせて、グループとして高度外国人材向けのビジネスを拡大してまいります。そのため、当社の事業戦略ディビジョン（2019年12月25日付で「事業統括室」に名称変更予定）に「グローバル事業推進担当」を設けます。

#### ⑤ 他社との業務提携による既存事業の拡大

当社が積極的に他社との業務提携の可能性を模索し、当社グループの既存事業と他社の事業とのシナジーを創出することで、既存事業の拡大を図ってまいります。すでに株式会社 One Terraceとのシステム連携や、株式会社リアライブとの新卒採用支援分野での商品全般の相互拡販、エイトグローバル人材株式会社との資本業務提携によるインドネシア高度人材の日本企業への就業支援など、複数の協業を開始しています。当社グループが過去に培ったノウハウと他社の事業を組み合わせることで、当社グループの収益基盤安定化とブランド力の強化を図ってまいります。

### (5) 財産及び損益の状況

#### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区分 \ 期別              | 第27期<br>2016年<br>9月期 | 第28期<br>2017年<br>9月期 | 第29期<br>2018年<br>9月期 | 第30期<br>2019年<br>9月期 |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売上高 (千円)             | 4,330,650            | 4,505,412            | 4,598,604            | 4,560,387            |
| 経常利益 (千円)            | 155,789              | 152,296              | 183,663              | 38,236               |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 88,494               | 121,506              | 117,330              | 2,154                |
| 1株当たり当期純利益 (円)       | 96.21                | 132.10               | 127.56               | 1.82                 |
| 総資産 (千円)             | 2,248,657            | 2,375,688            | 2,370,489            | 2,641,122            |
| 純資産 (千円)             | 670,142              | 774,096              | 882,505              | 1,231,413            |

(注) 2018年7月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## ② 当社の財産及び損益の状況

| 区分 \ 期別                 | 第27期<br>2016年<br>9月期 | 第28期<br>2017年<br>9月期 | 第29期<br>2018年<br>9月期 | 第30期<br>2019年<br>9月期 |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 営 業 収 益 (千円)            | 812,068              | 803,649              | 883,149              | 885,603              |
| 経 常 利 益 (千円)            | 84,174               | 40,786               | 56,813               | 71,160               |
| 当 期 純 利 益 (千円)          | 82,526               | 38,598               | 61,734               | 43,915               |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円) | 89.72                | 41.96                | 67.12                | 37.03                |
| 総 資 産 (千円)              | 1,943,148            | 1,897,849            | 2,039,044            | 2,414,759            |
| 純 資 産 (千円)              | 778,258              | 807,332              | 859,869              | 1,250,814            |

(注) 2018年7月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名              | 資本金       | 出資比率 | 主要な事業内容   |
|------------------|-----------|------|-----------|
| 株式会社アクセスプログレス    | 80,000千円  | 100% | プロモーション事業 |
| 株式会社アクセスヒューマネクスト | 100,000千円 | 100% | 採用広報事業    |
| 株式会社アクセスリード      | 80,000千円  | 100% | 学校広報事業    |

(7) 主な事業内容（2019年9月30日現在）

プロモーション事業・・・プロモーション制作物の企画・製作・印刷・発送代行業務、キャンペーン事務局の運営代行業務、プロモーション分野におけるアウトソーシング事業

採用広報事業・・・・・・・・インターネット上の就職活動サイト「アクセス就活」の企画・運営、合同企業説明会「アクセス就活フェア」「アクセス就活 FOCUS」「アクセス就活 LIVE」「UNI-PLATZ（ユニプラットフォーム）」「アクセス就活キャリア研究フェア」、ダイレクトリクルーティングサービス「SCOUT」「Smart Offer」の企画・運営、採用広報分野におけるアウトソーシング事業、人材派遣事業、人材紹介事業

学校広報事業・・・・・・・・インターネット上の学校広報サイト「アクセス進学」「アクセス日本留学」の企画・運営、進学関連情報誌の発行、大学連合の新聞広告の企画、日本人受験生向け進学説明会の企画・運営、外国人留学生向け進学説明会の企画・運営、学校・学園広報分野におけるアウトソーシング事業、Web出願システムを始めとするシステム商品の販売

(8) 主な事業所（2019年9月30日現在）

① 当社

本社：東京都港区

② 子会社

株式会社アクセスプログレス

本社：東京都港区

支社：関西支社（大阪市）、名古屋支社（名古屋市）

拠点：業務推進センター（東京都世田谷区）

株式会社アクセスヒューマネクスト

本社：東京都港区

支社：関西支社（大阪市）

オフィス：名古屋オフィス（名古屋市）、福岡オフィス（福岡市）

※福岡オフィスは、2019年11月1日付で福岡連絡事務所に變更いたしました。

株式会社アクセスリード

本社：東京都港区

支社：関西支社（大阪市）、名古屋支社（名古屋市）

オフィス：札幌オフィス（札幌市）、福岡オフィス（福岡市）

連絡事務所：広島連絡事務所（広島市）

※福岡オフィスは、2019年11月1日付で福岡連絡事務所に變更いたしました。

※広島連絡事務所は、2019年10月31日をもって閉鎖いたしました。

(9) 従業員の状況（2019年9月30日現在）

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 174名 | + 4 名       |

(10) 主な借入先の状況

| 借 入 先       | 借 入 額 (千円) |
|-------------|------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 330,000    |
| 株式会社りそな銀行   | 230,000    |
| 株式会社三井住友銀行  | 158,348    |
| 株式会社みずほ銀行   | 50,000     |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式に関する事項（2019年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 3,000,000株
- (2) 発行済株式総数 1,219,800株
- (3) 自己株式数 一株
- (4) 株主数 931名
- (5) 大株主（上位10名）

| 株主名                            | 持株数（株）  | 持株比率   |
|--------------------------------|---------|--------|
| 木 村 春 樹                        | 292,500 | 23.97% |
| 木 村 勇 也                        | 198,600 | 16.28% |
| 合同会社A・G・S                      | 134,500 | 11.02% |
| 木 村 純 子                        | 70,000  | 5.73%  |
| アクセスグループ社員持株会                  | 68,000  | 5.57%  |
| SMB C日興証券株式会社                  | 13,300  | 1.09%  |
| THE BANK OF NEW YORK<br>MELLON | 11,600  | 0.95%  |
| 金 塚 孝 助                        | 8,800   | 0.72%  |
| 松井証券株式会社                       | 8,400   | 0.68%  |
| NOMURA INTERNATIONAL<br>PLC    | 8,300   | 0.68%  |

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の状況（2019年9月30日現在）

| 会社における地位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                           |
|----------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長        | 木 村 春 樹 | —                                                                                                                                      |
| 代表取締役社長        | 木 村 勇 也 | —                                                                                                                                      |
| 常 務 取 締 役      | 土 田 俊 行 | 事業戦略ディビジョン管掌<br>株式会社アクセスプログレス取締役<br>株式会社アクセスヒューマネクスト取締役                                                                                |
| 取 締 役          | 保 谷 尚 寛 | 管理本部管掌<br>財務経理部管掌<br>株式会社アクセスリード取締役                                                                                                    |
| 取 締 役          | 長 尾 俊 彦 | 経営企画室管掌                                                                                                                                |
| 取 締 役          | 浜 野 竹 志 | システム部管掌<br>業務監査室管掌                                                                                                                     |
| 取 締 役<br>(非常勤) | 豊 田 隆   | —                                                                                                                                      |
| 取 締 役          | 鈴 置 修一郎 | —                                                                                                                                      |
| 常 勤 監 査 役      | 牧 野 勝 朗 | 株式会社アクセスプログレス監査役<br>株式会社アクセスヒューマネクスト監査役<br>株式会社アクセスリード監査役                                                                              |
| 監 査 役          | 松 坂 祐 輔 | 東京平河法律事務所パートナー<br>株式会社フォーバル社外取締役（監査等委員）                                                                                                |
| 監 査 役          | 中 川 治   | 公認会計士中川治事務所<br>東光監査法人代表社員<br>ほけんの窓口グループ株式会社社外監査役<br>メディカル・データ・ビジョン株式会社監査役<br>税理士法人NYAccounting Partners統括代表社員<br>プレス工業株式会社社外取締役（監査等委員） |

- (注) 1. 取締役鈴置修一郎氏は、社外取締役であります。
2. 取締役鈴置修一郎氏は、2018年12月27日開催の第29期定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
3. 監査役松坂祐輔及び中川治の両氏は、社外監査役であります。

4. 当社は、取締役鈴置修一郎氏、監査役松坂祐輔氏、同 中川治氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 監査役松坂祐輔氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役中川治氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役共に同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支給人員      | 支 給 額                  |
|--------------------|-----------|------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 8名<br>(1) | 106,735千円<br>(1,800千円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2) | 8,600千円<br>(4,800千円)   |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2013年10月18日開催の臨時株主総会において、年額300,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、2013年10月18日開催の臨時株主総会において、年額50,000千円以内と決議いただいております。
3. 上記の報酬等には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額14,400千円が含まれております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名   | 活動状況                                                                                                               |
|-------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 鈴置修一郎 | 社外取締役就任後に開催された取締役会11回のうち11回出席し、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の更なる経営基盤の強化と企業価値の向上を目指すにあたり、それらを当社の監査、監督に反映しております。 |
| 社外監査役 | 松坂祐輔  | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回、監査役会13回のうち13回出席し、主に弁護士の見地から助言、提言を行っております。                                                 |
| 社外監査役 | 中川 治  | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回、監査役会13回のうち13回出席し、主に公認会計士の見地から助言、提言を行っております。                                               |

##### ② 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

松坂祐輔氏は、東京平河法律事務所のパートナー及び株式会社フォーバルの社外取締役（監査等委員）を兼務しております。なお、当該他の法人等と当社との間には、特別な関係はありません。

中川治氏は、公認会計士中川治事務所、東光監査法人代表社員、ほけんの窓口グループ株式会社社外監査役、メディカル・データ・ビジョン株式会社監査役、税理士法人NYAccounting Partners統括代表社員、プレス工業株式会社社外取締役（監査等委員）を兼務しております。なお、当該他の法人等と当社との間には、特別な関係はありません。

## 5. 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 29,500千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 29,500千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 当社は、グループ全体として適切かつ健全な経営を行うため、コンプライアンス及びリスク管理体制の基本としてグループ共通規程である「コンプライアンス規程」「リスク管理規程」を制定し、その周知徹底を図ることで、グループ各社の取締役、社員が高い倫理観を持って行動する企業風土を作り上げる。

ロ コンプライアンスの推進に向けて、当社のコンプライアンス委員会を中心とした体制を確立し、関係部門と連携を図りながら、コンプライアンスの取り組みを整備するとともに、意識の向上を図る。

ハ 内部監査部門として、社長直轄組織である業務監査室を設置し、グループ共通規程である「内部監査規程」に従って監査を実施し、監査結果を社長、取締役会及びコンプライアンス委員会に報告する。また、業務監査室長は、必要に応じて監査役及び会計監査人と連携し、効率的かつ効果的な内部監査を実施する。

ニ 取締役会は、法令、定款、「取締役会規程」に基づいて運営し、取締役間の意思疎通を図るとともに、会社の業務執行の決定や取締役相互の業務執行を監督する。

ホ 取締役の職務執行状況は、監査計画に基づき監査役が監査する。

ヘ 反社会的勢力及び団体とは、取引その他一切の関係を遮断する。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 取締役は、職務の執行に関する文書（電磁的記録を含む）を法令及び社内規程に基づき適切に作成・保存・管理する。

□ 取締役、監査役、会計監査人、業務監査室等は、必要な場合に上記イの文書を閲覧、謄写することができる。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ 「リスク管理規程」に基づき、コンプライアンス委員会を中心として、グループ各社とも連携し、事業展開上リスクとなる可能性があるものを洗い出し、リスクに対応する体制とする。

□ 当社グループの事業展開上、特に個人情報の管理及び情報セキュリティの管理を重視し、「情報セキュリティ管理規程」に基づき、規則等の制定や教育等を行う。

ハ 当社グループ各社の経営に重大な影響を与えるような経営危機が発生した場合は、代表取締役又は取締役を責任者とし、当社グループの損失を最小限に抑えけるとともに早期の原状回復に努める。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 取締役会は、法令、定款、取締役会規程に基づいて、適切な運営を行う。

□ 取締役会は毎月1回開催することを原則とし、必要に応じて臨時で開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに、会社の業務執行の決定や取締役相互の業務執行を監督する。

ハ 取締役の職務執行にあたっては、「組織規程」「職務権限規程」及び「業務分掌規程」において、それぞれの責任者及び責任範囲を定め、効率的かつ正常に職務の執行が行われる体制を執る。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ 子会社の取締役会等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

・当社は、子会社に対する適切な経営管理を行うため、アクセスグループ内承認・報告・申請規程を制定し、子会社の経営・人事・財務経理・システム等に関する事案について、事前に当社の承認等を受ける体制を執る。

- ・子会社取締役会、経営会議及び経営戦略会議に、当社子会社担当取締役、事業戦略ディビジョン長、経営企画室長が参加し、子会社の取締役から直接子会社の経営内容の定期報告を受ける。

□ 子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループのコンプライアンス体制、リスク管理体制及び情報セキュリティ管理体制は、子会社も含めたグループ全体を対象とする。

ハ 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正かつ効率的な運営に資するよう、子会社取締役会及び経営戦略会議への出席を通して、子会社管理を行う。
- ・当社は、子会社に対して取締役及び監査役を派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。

ニ 子会社の取締役、監査役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・グループ共通のコンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会を設置することで、グループ内の情報交換及びコンプライアンスにかかわる課題の対応を行う。
- ・当社は、子会社に対して監査役を派遣し、子会社の業務執行状況を監査する。
- ・当社業務監査室は子会社各社の内部監査を定期的に実施し、当社代表取締役社長の承認を受けるとともに、当社取締役会及びコンプライアンス委員会に適宜報告し、あわせて子会社へのフィードバックを行う。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- イ 監査役会が、職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会と協議の上、合理的な範囲で専任又は兼任の使用人を置くこととする。

□ 当該使用人の任命のほか、異動及び考課等の人事権に係る事項の決定に際しては、事前に監査役の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。また、監査業務を補助する範囲内における指揮命令権限は、監査役に帰属する。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

イ 監査役は、取締役会のほか、その他重要会議に出席し、重要事項の報告を受け、必要な情報を収集する。

□ 取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実、不正行為及び法令・定款に違反する重要な事実等があった場合は、速やかに監査役にその内容を報告する。

ハ 内部通報制度の通報先を常勤監査役とし、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実、不正行為及び法令・定款に違反する重要な事実等があった場合に、使用人及び取引先の従業員等が直接監査役に報告できる体制を執る。

二 監査役は、監査役が必要と判断した情報については、直接担当部門から報告を受ける。

⑧ 第7項の報告をしたものが当該報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制について

「内部通報規程」に基づき、前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として、不利な取り扱いを受けないように、適正な運用体制を整備する。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ 監査役は、取締役会に出席して意見を述べる他、代表取締役と定期的また必要に応じて意見交換等を行う。

□ 監査役は、業務監査室と緊密な連携をとり、監査役監査を行う。

ハ 監査役は、会計監査人と連携をとり、定期的また必要に応じて意見交換等を行う。

二 監査役は、取締役等の意思決定及び業務執行の状況を確認するため、各種議事録、決裁書類等を自由に閲覧することができる。

- ⑩ 当社の監査役の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役がその職務の執行に関して費用の前払い等を請求した時は、当該請求に係る費用等が当該監査役の職務執行に明らかに必要ないと認められる場合を除き、その費用を負担する。

## 7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ① 内部統制システム

当社は、取締役会において決議された「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、当社及び子会社の内部統制システムの整備及び運用状況について継続的に確認を行っております。

### ② 取締役の職務執行

定時取締役会を12回、臨時取締役会を7回開催し、重要事項の意思決定を行うとともに、適切に取締役の職務執行を監督・監視しております。

### ③ 監査役の職務執行

監査役は取締役会に出席し、取締役より業務の報告を受けているほか、常勤監査役はコンプライアンス委員会に出席し、各部門よりコンプライアンス事案の報告を受けております。また、会計監査人、業務監査室等の内部統制に係る機関・組織と定期的に情報交換を行うとともに、代表取締役との間で定期的なミーティングを開催し、当社グループの現況等についてヒアリングを行っております。

### ④ コンプライアンス

コンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス委員会を毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時のコンプライアンス委員会を開催して、当社グループにおけるコンプライアンス事案のモニタリングを行っております。また、その内容を取締役に報告しております。役職員に対しては、コンプライアンス規程及びコンプライアンスマニュアルをイントラ

ネットで常時閲覧できるようにし、さらに定期的なコンプライアンス研修を実施しております。

反社会的勢力に対しては、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加入し、講習会等に参加して、情報収集を行っております。

#### ⑤ リスク管理体制

リスク管理規程に基づき、毎月1回開催するコンプライアンス委員会において、経営上のリスク事案について各部門から報告を行い、把握を行うとともに、リスクの未然防止、及び現存するリスクへの対応策の検討を行っております。また、その内容を取締役会に報告しております。役職員に対しては、コンプライアンスマニュアル及びコンプライアンス研修の内容にリスク管理に関する内容を取り入れ、周知を図っております。

#### ⑥ 内部監査の実施

業務監査室を設置しており、当社グループの各社・各部門が、法令、定款、規程その他社会的規範等に則り、適切に業務運営を行っていることを、ヒアリング、書類確認、及び現地確認等を通じて定期的に監査しております。業務監査室長は、監査結果について、代表取締役社長、取締役会、コンプライアンス委員会に報告をしております。

#### ⑦ 子会社管理

当社の子会社の職務の執行状況及びその他経営上の重要事項については、子会社の非常勤取締役就任している当社の取締役が、子会社の取締役会、経営会議、経営戦略会議に出席するとともに、日常的な事務所への巡回とヒアリングを通じて情報収集を行い、情報の共有を図っております。また、事業戦略ディビジョンが子会社の非常勤取締役就任している当社の取締役から報告を受け、当社グループ全体の職務執行状況について把握を行っております。

## 8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しております。利益処分については長期的な観点から、将来の事業展開、財務体質の強化などバランスを勘案しながら実施していく所存です。剰余金の配当はできる限り、安定的な配当性向を確立できるようにしたいと考えております。但し、当期の期末配当金につきましては、上場直後にお支払いいただいた株主の皆様への還元を重視し、配当性向の考え方によらず、1株につき29円50銭を予定しております。

なお、当社は、株主への利益還元機会の充実を図るため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

# 連結貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目              | 金 額              | 科 目                | 金 額              |
|------------------|------------------|--------------------|------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b> |                  | <b>(負 債 の 部)</b>   |                  |
| <b>流 動 資 産</b>   | <b>2,017,304</b> | <b>流 動 負 債</b>     | <b>1,144,765</b> |
| 現 金 及 び 預 金      | 1,272,606        | 買 掛 金              | 244,986          |
| 受取手形及び売掛金        | 491,134          | 短 期 借 入 金          | 760,000          |
| 電 子 記 録 債 権      | 86,537           | 1年内返済予定の長期借入金      | 8,348            |
| 仕 掛 品            | 48,284           | 未 払 法 人 税 等        | 16,099           |
| 貯 蔵 品            | 10,348           | そ の 他              | 115,331          |
| そ の 他            | 109,682          |                    |                  |
| 貸 倒 引 当 金        | △1,288           |                    |                  |
|                  |                  | <b>固 定 負 債</b>     | <b>264,943</b>   |
| <b>固 定 資 産</b>   | <b>623,817</b>   | 役員退職慰労引当金          | 167,400          |
| <b>有形固定資産</b>    | <b>110,560</b>   | 退職給付に係る負債          | 93,209           |
| 建 物              | 86,572           | そ の 他              | 4,334            |
| 工具、器具及び備品        | 23,899           |                    |                  |
| そ の 他            | 88               |                    |                  |
| <b>無形固定資産</b>    | <b>78,952</b>    | <b>負 債 合 計</b>     | <b>1,409,708</b> |
| ソ フ ト ウ エ ア      | 74,863           | <b>(純 資 産 の 部)</b> |                  |
| そ の 他            | 4,089            | <b>株 主 資 本</b>     | <b>1,230,434</b> |
| <b>投資その他の資産</b>  | <b>434,304</b>   | 資本金                | 284,920          |
| 投 資 有 価 証 券      | 1,255            | 資本剰余金              | 702,241          |
| 差 入 保 証 金        | 301,820          | 利益剰余金              | 243,272          |
| 繰 延 税 金 資 産      | 26,901           | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>979</b>       |
| そ の 他            | 113,167          | その他有価証券評価差額金       | 979              |
| 貸 倒 引 当 金        | △8,839           |                    |                  |
|                  |                  | <b>純 資 産 合 計</b>   | <b>1,231,413</b> |
| <b>資 産 合 計</b>   | <b>2,641,122</b> | <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>2,641,122</b> |

# 連結損益計算書

(自 2018年10月 1 日)  
(至 2019年 9 月30日)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額    |           |
|-----------------|--------|-----------|
| 売上高             |        | 4,560,387 |
| 売上原価            |        | 2,677,776 |
| 売上総利益           |        | 1,882,610 |
| 販売費及び一般管理費      |        | 1,823,735 |
| 営業利益            |        | 58,875    |
| 営業外収益           |        |           |
| 受取利息            | 93     |           |
| 受取配当金           | 23     |           |
| 受取補償金           | 555    |           |
| その他             | 1,833  | 2,506     |
| 営業外費用           |        |           |
| 支払利息            | 13,543 |           |
| 株式公開費用          | 6,700  |           |
| 株式交付費           | 2,366  |           |
| その他             | 534    | 23,145    |
| 経常利益            |        | 38,236    |
| 特別損失            |        |           |
| 固定資産除却損         | 0      | 0         |
| 税金等調整前当期純利益     |        | 38,236    |
| 法人税、住民税及び事業税    |        | 33,173    |
| 法人税等調整額         |        | 2,908     |
| 当期純利益           |        | 2,154     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |        | 2,154     |

# 連結株主資本等変動計算書

(自 2018年10月 1 日)  
(至 2019年 9 月30日)

(単位：千円)

|                       | 株主資本    |         |         |            | その他の包括利益累計額          |                       | 純資産合計     |
|-----------------------|---------|---------|---------|------------|----------------------|-----------------------|-----------|
|                       | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |           |
| 2018年10月 1 日残高        | 100,000 | 517,321 | 263,929 | 881,250    | 1,254                | 1,254                 | 882,505   |
| 当期変動額                 |         |         |         |            |                      |                       |           |
| 新株の発行                 | 184,920 | 184,920 |         | 369,840    |                      |                       | 369,840   |
| 剰余金の配当                |         |         | △22,811 | △22,811    |                      |                       | △22,811   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益   |         |         | 2,154   | 2,154      |                      |                       | 2,154     |
| 株主資本以外の項目<br>の変動額（純額） |         |         |         |            | △275                 | △275                  | △275      |
| 当期変動額合計               | 184,920 | 184,920 | △20,657 | 349,183    | △275                 | △275                  | 348,908   |
| 2019年 9 月30日残高        | 284,920 | 702,241 | 243,272 | 1,230,434  | 979                  | 979                   | 1,231,413 |

# 貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目              | 金 額              | 科 目                | 金 額              |
|------------------|------------------|--------------------|------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b> |                  | <b>(負 債 の 部)</b>   |                  |
| <b>流 動 資 産</b>   | <b>1,105,697</b> | <b>流 動 負 債</b>     | <b>825,226</b>   |
| 現 金 及 び 預 金      | 981,680          | 短 期 借 入 金          | 760,000          |
| 売 掛 金            | 62,119           | 1年内返済予定の長期借入金      | 8,348            |
| 貯 蔵 品            | 102              | 未 払 金              | 29,893           |
| 前 払 費 用          | 44,575           | 未 払 費 用            | 7,919            |
| 未 収 入 金          | 17,218           | 未 払 法 人 税 等        | 8,431            |
|                  |                  | 未 払 消 費 税 等        | 6,917            |
|                  |                  | 預 り 金              | 3,716            |
| <b>固 定 資 産</b>   | <b>1,309,061</b> | <b>固 定 負 債</b>     | <b>338,718</b>   |
| <b>有形固定資産</b>    | <b>68,153</b>    | 長 期 借 入 金          | 215,000          |
| 建 物              | 60,623           | 長 期 未 払 金          | 4,334            |
| 工具、器具及び備品        | 7,530            | 退 職 給 付 引 当 金      | 14,783           |
|                  |                  | 役員退職慰労引当金          | 104,600          |
| <b>無形固定資産</b>    | <b>81,846</b>    |                    |                  |
| ソ フ ト ウ エ ア      | 81,413           |                    |                  |
| そ の 他            | 432              |                    |                  |
| <b>投資その他の資産</b>  | <b>1,159,061</b> | <b>負 債 合 計</b>     | <b>1,163,944</b> |
| 関 係 会 社 株 式      | 658,107          | <b>(純 資 産 の 部)</b> |                  |
| 長 期 貸 付 金        | 210,000          | <b>株 主 資 本</b>     | <b>1,250,814</b> |
| 長 期 前 払 費 用      | 265              | 資本金                | 284,920          |
| 敷 金 保 証 金        | 284,553          | 資本剰余金              | 702,241          |
| 繰 延 税 金 資 産      | 2,437            | 資本準備金              | 334,720          |
| 保 険 積 立 金        | 102,609          | その他資本剰余金           | 367,521          |
| 貸 倒 引 当 金        | △98,910          | 利益剰余金              | 263,653          |
|                  |                  | 利益準備金              | 200              |
|                  |                  | その他利益剰余金           | 263,453          |
|                  |                  | 繰越利益剰余金            | 263,453          |
|                  |                  | <b>純 資 産 合 計</b>   | <b>1,250,814</b> |
| <b>資 産 合 計</b>   | <b>2,414,759</b> | <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>2,414,759</b> |

# 損益計算書

(自 2018年10月 1 日)  
(至 2019年 9 月30日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額    |         |
|--------------|--------|---------|
| 営業収益         |        | 885,603 |
| 営業費用         |        | 793,893 |
| 営業利益         |        | 91,710  |
| 営業外収益        |        |         |
| 受取利息         | 4,243  |         |
| その他          | 141    | 4,385   |
| 営業外費用        |        |         |
| 支払利息         | 15,869 |         |
| 株式公開費用       | 6,700  |         |
| 株式交付費        | 2,366  | 24,935  |
| 経常利益         |        | 71,160  |
| 特別損失         |        |         |
| 貸倒引当金繰入額     | 21,057 | 21,057  |
| 税引前当期純利益     |        | 50,103  |
| 法人税、住民税及び事業税 |        | 8,625   |
| 法人税等調整額      |        | △2,437  |
| 当期純利益        |        | 43,915  |

# 株主資本等変動計算書

(自 2018年10月 1 日)  
(至 2019年 9 月30日)

(単位：千円)

|              | 株主資本    |           |              |             |           |                             |             |            | 純資産合計     |
|--------------|---------|-----------|--------------|-------------|-----------|-----------------------------|-------------|------------|-----------|
|              | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |              |             | 利 益 剰 余 金 |                             |             | 株主資本<br>合計 |           |
|              |         | 資本準備金     | その他資本<br>剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |            |           |
| 2018年10月1日残高 | 100,000 | 149,800   | 367,521      | 517,321     | 200       | 242,348                     | 242,548     | 859,869    | 859,869   |
| 当期変動額        |         |           |              |             |           |                             |             |            |           |
| 新株の発行        | 184,920 | 184,920   |              | 184,920     |           |                             |             | 369,840    | 369,840   |
| 剰余金の配当       |         |           |              |             |           | △22,811                     | △22,811     | △22,811    | △22,811   |
| 当期純利益        |         |           |              |             |           | 43,915                      | 43,915      | 43,915     | 43,915    |
| 当期変動額合計      | 184,920 | 184,920   | —            | 184,920     | —         | 21,104                      | 21,104      | 390,944    | 390,944   |
| 2019年9月30日残高 | 284,920 | 334,720   | 367,521      | 702,241     | 200       | 263,453                     | 263,653     | 1,250,814  | 1,250,814 |

## 独立監査人の監査報告書

2019年11月21日

株式会社アクセスグループ・ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 博 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 俊哉 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アクセスグループ・ホールディングスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクセスグループ・ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

2019年11月21日

株式会社アクセスグループ・ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 博 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 俊哉 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アクセスグループ・ホールディングスの2018年10月1日から2019年9月30日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査報告書

当監査役会は、2018年10月1日から2019年9月30日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1、 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2、 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該  
内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認めら  
れません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年11月21日

株式会社アクセスグループ・ホールディングス 監査役会

常勤監査役 牧野 勝朗 印

監査役 松坂 祐輔 印

監査役 中川 治 印

(注) 監査役松坂祐輔、中川治は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査  
役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

株主の皆様への利益還元を重視しつつ、将来の会社を取り巻く環境も勘案し、期末配当は以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金 29円 50銭  
配当総額 35,984,100円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2019年12月26日

## 第2号議案 取締役7名選任の件

現任の取締役8名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となるため、退任予定の取締役を除く7名の選任を付議するものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|--------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | 【重任】<br>木村 春樹<br>(1949年6月6日生)  | 1972年4月 株式会社大学インフォメーションサービス入社<br>1982年10月 株式会社アクセス通信（現株式会社アクセスプログレス）設立 代表取締役社長就任<br>2009年6月 当社代表取締役社長兼会長<br>2015年12月 当社代表取締役会長（現任）                                                                                                                                                                                                                        | 292,500株       |
| 2         | 【重任】<br>木村 勇也<br>(1979年8月21日生) | 2004年4月 株式会社アクセスコーポレーション（現株式会社アクセスプログレス）入社<br>2009年6月 当社取締役<br>2014年10月 当社代表取締役専務<br>2015年12月 当社代表取締役社長（現任）                                                                                                                                                                                                                                               | 198,600株       |
| 3         | 【重任】<br>土田 俊行<br>(1967年9月19日生) | 1988年4月 スキーショップジロー株式会社入社<br>1989年4月 株式会社アクセス通信（現株式会社アクセスプログレス）入社<br>2009年6月 同社取締役<br>2010年4月 当社取締役<br>2014年10月 当社常務取締役<br>2014年10月 株式会社アクセスリード取締役（非常勤）<br>2015年4月 当社常務取締役 グループ戦略室（現事業戦略ディビジョン（注2））長就任（現任）<br>2016年7月 株式会社アクセスプログレス取締役（非常勤）（現任）<br>2017年5月 株式会社アクセスヒューマネクスト取締役（非常勤）（現任）<br>(重要な兼任の状況)<br>株式会社アクセスプログレス取締役（非常勤）<br>株式会社アクセスヒューマネクスト取締役（非常勤） | 3,000株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|-----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | <b>【重任】</b><br>ほ や なおひろ<br>保谷 尚寛<br>(1973年9月21日生)   | 1997年4月 株式会社アクセス通信（現株式会社アク<br>セスプロGRESS）入社<br>2009年6月 当社転籍<br>2009年10月 株式会社アクセスプロGRESS監査役<br>2010年10月 株式会社アクセスリード監査役<br>2011年10月 株式会社アクセスリード取締役（非常<br>勤）<br>2014年10月 当社取締役 財務経理部長<br>2014年10月 株式会社アクセスヒューマネクスト取締<br>役（非常勤）<br>2014年10月 株式会社アクセスリード取締役（非常<br>勤）（現任）<br>2017年10月 当社取締役 管理本部長 兼 財務経理部<br>長（現任）<br>（重要な兼任の状況）<br>株式会社アクセスリード取締役（非常勤） | 1,500株         |
| 5         | <b>【重任】</b><br>な が お としひこ<br>長尾 俊彦<br>(1975年4月10日生) | 2000年4月 株式会社日立製作所入社<br>2006年7月 アメリカン・ライフ・インシュアラン<br>ス・カンパニー（現メットライフ生命保<br>険株式会社）入社<br>2014年4月 当社入社<br>2014年10月 当社経営企画室長<br>2016年1月 当社取締役 経営企画室長（現任）                                                                                                                                                                                              | 500株           |
| 6         | <b>【重任】</b><br>は ま の たけし<br>浜野 竹志<br>(1970年7月31日生)  | 1997年9月 株式会社フォーカスシステムズ入社<br>2001年4月 株式会社アクセス通信（現株式会社アク<br>セスプロGRESS）入社<br>2009年6月 当社転籍 システム部長<br>2011年4月 株式会社アクセスヒューマネクスト非常<br>勤監査役<br>2014年4月 当社業務監査室長<br>2017年12月 当社取締役 システム部長 兼 業務監査<br>室長（現任）                                                                                                                                                | 1,000株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                    | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|----------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7         | <p>【重任】</p> <p>すずおき しゅういちろう<br/>鈴置 修一郎</p> <p>(1952年4月9日生)</p> | <p>1976年4月 株式会社朝日新聞社入社</p> <p>2005年6月 同社大阪広告局長</p> <p>2007年4月 同社広告政策室長</p> <p>2008年1月 同社東京広告局長</p> <p>2011年6月 株式会社静岡朝日テレビ常務取締役</p> <p>2016年6月 同社常務取締役退任</p> <p>2018年12月 当社取締役（現任）</p> | 0株             |

- 注) 1. 株式会社アクセス通信は、2003年2月に株式会社アクセスコーポレーションに、さらに2010年10月に株式会社アクセスプロGRESSに商号変更しております。
2. 事業戦略ディビジョンは、2019年12月25日付で事業統括室に名称変更する予定です。
3. 土田俊行氏は2019年12月12日付で株式会社アクセスリード取締役（非常勤）に就任予定です。
4. 保谷尚寛氏は2019年12月11日をもって株式会社アクセスリード取締役（非常勤）を退任予定です。
5. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
6. 鈴置修一郎氏は、社外取締役候補者であります。
7. 鈴置修一郎氏を社外取締役候補者とする理由は、大手新聞社において入社以来長らく広告部門とその要職を歴任され、当社が事業展開する広告・プロモーション分野に対して、高い見識を有されていること、また、企業経営に関しても豊富な経験があり、それらの知見や経験を活かして、経営全般についての助言をいただくこと及び実効性のある経営の監督機能を発揮していただくため、社外取締役候補者として選任することといたしました。
8. 鈴置修一郎氏の再任が承認された場合、当社との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額となります。
9. 鈴置修一郎氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出ております。
10. 鈴置修一郎氏の就任年数は1年となります。
11. 代表取締役社長木村勇也氏は、代表取締役会長木村春樹氏の長男であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都港区南青山一丁目1番1号  
新青山ビル 西館15階  
アクセス青山フォーラム スペースA  
(注) 西館 地下1階エレベーターよりお越しください。  
電話 03-5413-3001



|      |                                                                   |
|------|-------------------------------------------------------------------|
| 交通機関 | ■東京メトロ 銀座線 半蔵門線<br>■都営地下鉄 大江戸線<br>「青山一丁目駅」<br>南青山方面改札直結（出口3・4番方面） |
|------|-------------------------------------------------------------------|

※駐車場・駐輪場はご用意しておりませんので、お車等でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。  
※ご入場の際には、お手数ですが同封の議決権行使書を会場受付にてご提出ください。  
※お土産のご用意はございません。ご了承くださいますようお願い申し上げます。